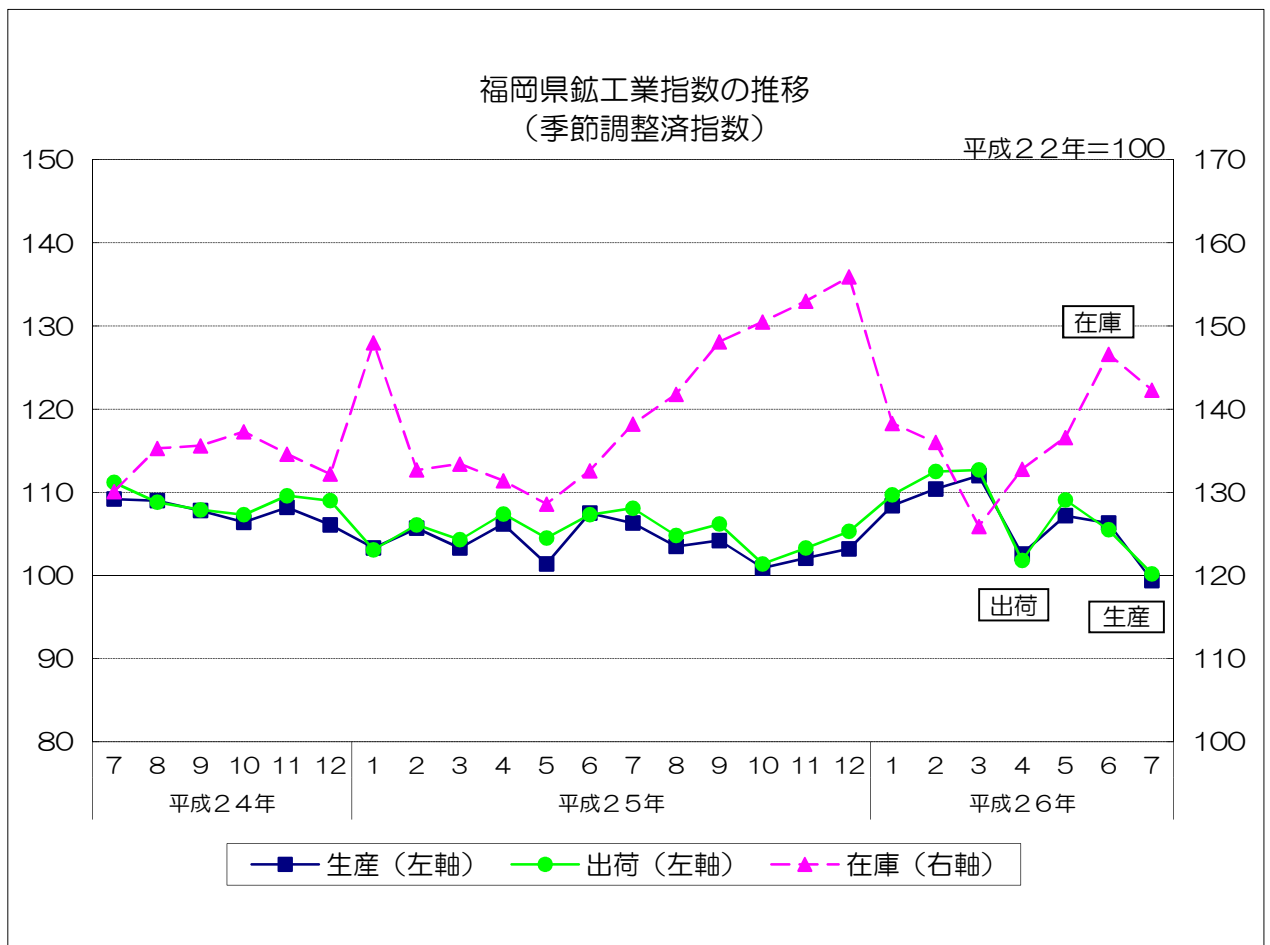


平成22年基準

福岡県鉱工業指数月報

(平成26年7月)



平成26年7月の鉱工業指数

概 況

○ 平成26年7月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産が前月比6.5%低下の99.4、出荷が同5.0%低下の100.2、在庫が同2.9%低下の142.3となった。

- (1) 生産
 季節調整済指数 : 99.4で前月比6.5%低下 (2か月連続の低下)
 原指数 : 109.3で前年同月比6.4%低下 (3か月ぶりの低下)
- (2) 出荷
 季節調整済指数 : 100.2で前月比5.0%低下 (2か月連続の低下)
 原指数 : 110.2で前年同月比7.3%低下 (2か月連続の低下)
- (3) 在庫
 季節調整済指数 : 142.3で前月比2.9%低下 (4か月ぶりの低下)
 原指数 : 143.4で前年同月比2.9%上昇 (4か月連続の上昇)

○ 前月比（季節調整済）

	[上昇]	[横ばい]	[低下]
生産（19業種中）	6業種	0業種	13業種
出荷（19業種中）	7業種	0業種	12業種
在庫（18業種中）	11業種	0業種	7業種

(1) 九州・全国との比較

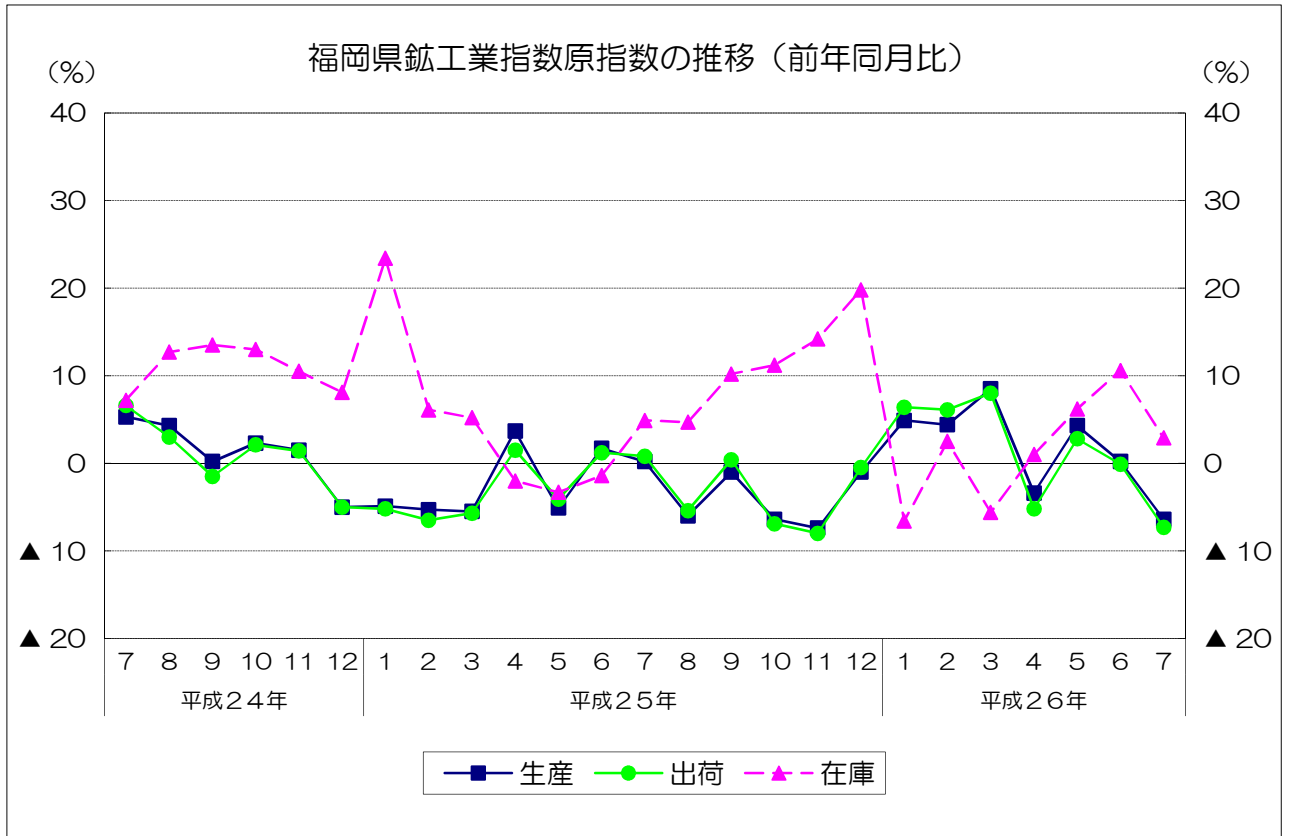
（平成22年=100）

		季節調整済指数		原 指 数	
			前月比%		前年同月比%
福 岡 県	生 産	99.4	▲ 6.5	109.3	▲ 6.4
	出 荷	100.2	▲ 5.0	110.2	▲ 7.3
	在 庫	142.3	▲ 2.9	143.4	2.9
九 州	生 産	95.5	▲ 2.8	103.8	▲ 2.7
	出 荷	99.7	▲ 1.3	106.1	▲ 1.5
	在 庫	118.9	1.3	118.9	4.9
全 国	生 産	97.0	0.4	103.4	▲ 0.7
	出 荷	95.9	0.7	101.6	▲ 0.1
	在 庫	111.6	0.9	112.6	2.9

(2) 前月比（季節調整済）での上昇低下（生産指数のみ）

上昇に寄与した業種	低下に寄与した業種
金属製品工業 化学工業 プラスチック製品工業 非鉄金属工業 木材・木製品工業 パルプ・紙・紙加工品工業	輸送機械工業 はん用・生産用機械工業 食料品・たばこ工業 電子部品・デバイス工業 電気機械工業 鉄鋼業 印刷業 ゴム製品工業 家具工業 窯業・土石製品工業 繊維工業 石炭製品工業 鉱業

(3) 原指数の推移



(4) 四半期別指数の推移

平成22年=100

		生産		出荷		在庫	
		季節調整 済指数	前期比 (%)	季節調整 済指数	前期比 (%)	季節調整 済指数	前期比 (%)
25年	4~6月期	105.0	0.9	106.4	1.8	132.6	▲ 0.6
	7~9月期	104.7	▲ 0.3	106.4	0.0	148.1	11.7
	10~12月期	102.1	▲ 2.5	103.3	▲ 2.9	155.9	5.3
26年	1~3月期	110.3	8.0	111.6	8.0	125.9	▲ 19.2
	4~6月期	105.4	▲ 4.4	105.5	▲ 5.5	146.6	16.4
		原指数	前年同期比 (%)	原指数	前年同期比 (%)	原指数	前年同期比 (%)
25年	4~6月期	102.0	0.2	103.0	▲ 0.4	130.7	▲ 1.4
	7~9月期	108.6	▲ 2.2	110.0	▲ 1.3	151.1	10.2
	10~12月期	104.5	▲ 5.0	106.3	▲ 5.2	156.4	19.8
26年	1~3月期	106.5	6.0	108.0	6.9	117.4	▲ 5.6
	4~6月期	102.2	0.2	102.0	▲ 1.0	144.5	10.6

※在庫の数値は期末値。

全業種・主要8業種の動向

(平成26年7月)

○ 全業種の動向

- (1) 生産指数は99.4(季節調整済)となり、前月と比べると、金属製品工業、化学工業などが上昇したが、輸送機械工業、はん用・生産用機械工業などが低下したため、総合で前月比6.5%低下(前年同月比6.4%低下)となった。
- (2) 出荷指数は100.2(季節調整済)となり、前月と比べると、石炭製品工業、金属製品工業などが上昇したが、輸送機械工業、はん用・生産用機械工業などが低下したため、総合で前月比5.0%低下(前年同月比7.3%低下)となった。
- (3) 在庫指数は142.3(季節調整済)となり、前月と比べると、金属製品工業、電子部品・デバイス工業などが上昇したが、はん用・生産用機械工業、電気機械工業などが低下したため、総合で前月比2.9%低下(前年同月比2.9%上昇)となった。

○ 主要8業種の動向

[生産]

業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	▲3.1	8.8	軌条・外輪、鋼帯、鋼半製品等
金属製品	3.2	5.3	飲料用缶、金網、ビル用アルミサッシ等
はん用・生産用機械	▲14.5	7.5	バルブ・コック、クレーン等
電子部品・デバイス	▲14.8	41.8	トランジスタ、混成集積回路、シリコンダイオード等
輸送機械	▲5.4	▲14.2	四輪自動車等
窯業・土石製品	▲0.9	▲11.4	ほうろろ鉄器、ガラス短繊維、プレストレストコンクリート製品等
化学	2.4	▲2.4	ビスフェノールA等
食料品・たばこ	▲5.3	▲11.7	ビール、固型カレー、清涼飲料等
総合	▲6.5	▲6.4	—

[出荷]

業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	▲2.4	▲1.4	冷延広幅帯鋼、特殊鋼冷間仕上鋼材、鋼板等
金属製品	1.1	▲1.9	ビル用アルミサッシ、ドラム缶、飲料用缶等
はん用・生産用機械	▲9.9	11.7	バルブ・コック、クレーン、固定比減速機等
電子部品・デバイス	▲4.7	52.4	トランジスタ、整流素子、混成集積回路等
輸送機械	▲5.8	▲14.1	四輪自動車等
窯業・土石製品	▲2.7	▲10.0	ほうろろ鉄器、セメント、衛生用陶磁器等
化学	▲2.1	▲10.4	医薬品、ナフタリン、触媒等
食料品・たばこ	▲3.7	▲14.6	ビール、固型カレー、清涼飲料等
総合	▲5.0	▲7.3	—

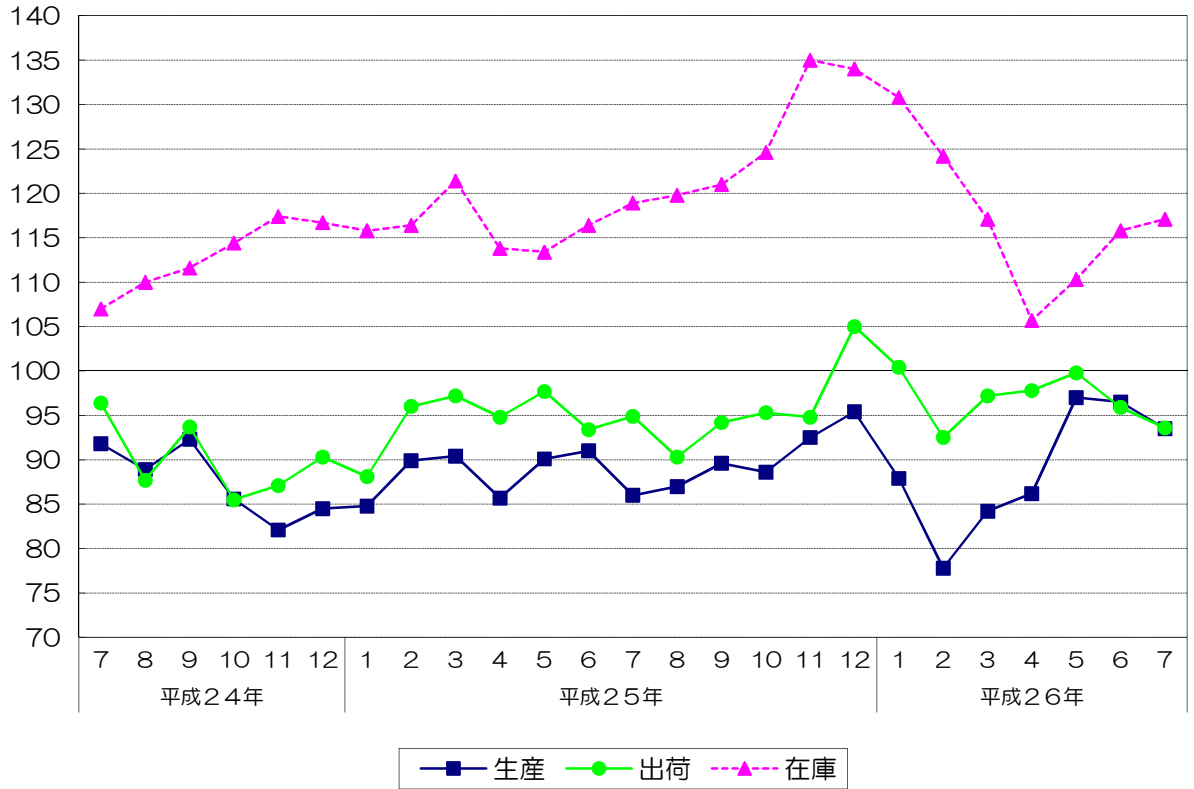
[在庫]

業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	1.1	▲1.5	特殊鋼熱間圧延鋼材、ブリキ、特殊鋼冷間仕上鋼材等
金属製品	13.2	▲6.2	飲料用缶、スチール又はステンレスシャッター、金網等
はん用・生産用機械	▲17.6	1.3	ショベル系掘削機等
電子部品・デバイス	64.2	73.6	線形回路
輸送機械	2.3	▲3.1	四輪自動車
窯業・土石製品	▲1.5	2.3	耐火レンガ、プレストレストコンクリート製品、ファインセラミックス等
化学	4.1	▲2.9	ビスフェノールA、複合肥料、ジフェニルメタンジイソシアネート等
食料品・たばこ	▲0.6	2.9	発泡酒(その他雑酒含む)、ビール、小麦粉等
総合	▲2.9	2.9	—

(注) 前月比は季節調整済指数、前年同月比は原指数による。

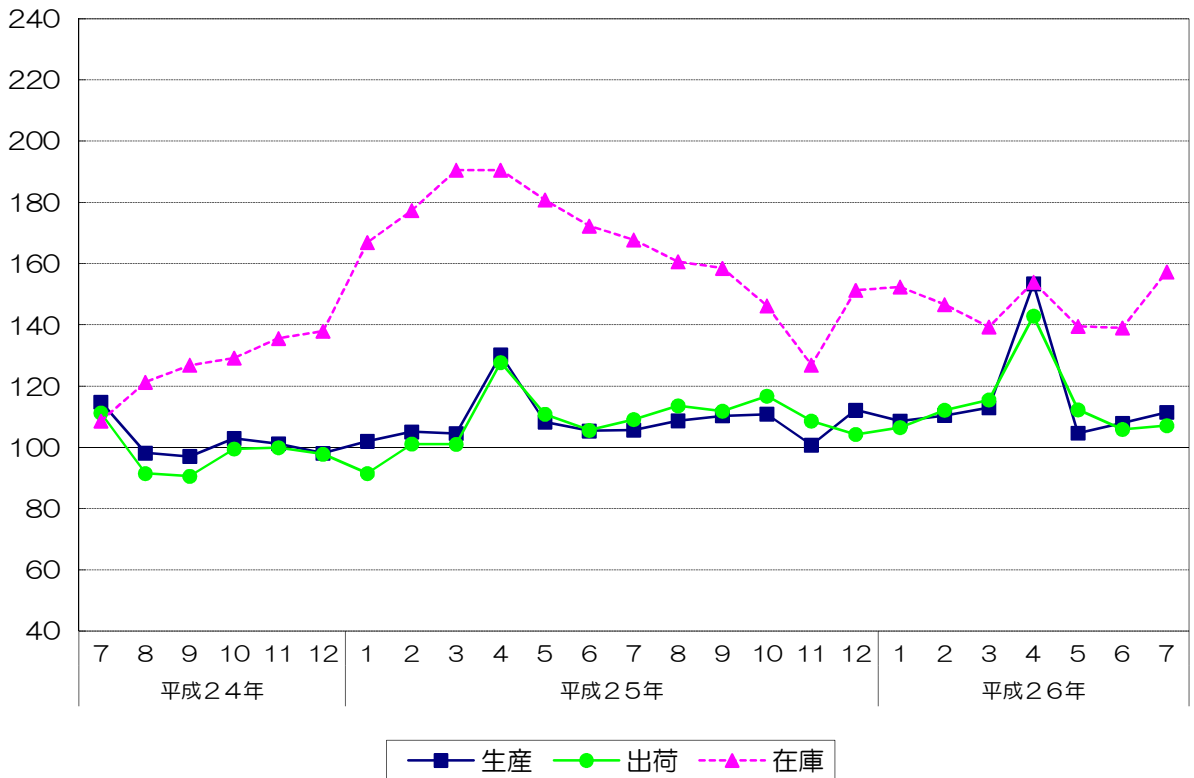
鉄鋼業 (季節調整済指数)

平成22年=100



金属製品工業 (季節調整済指数)

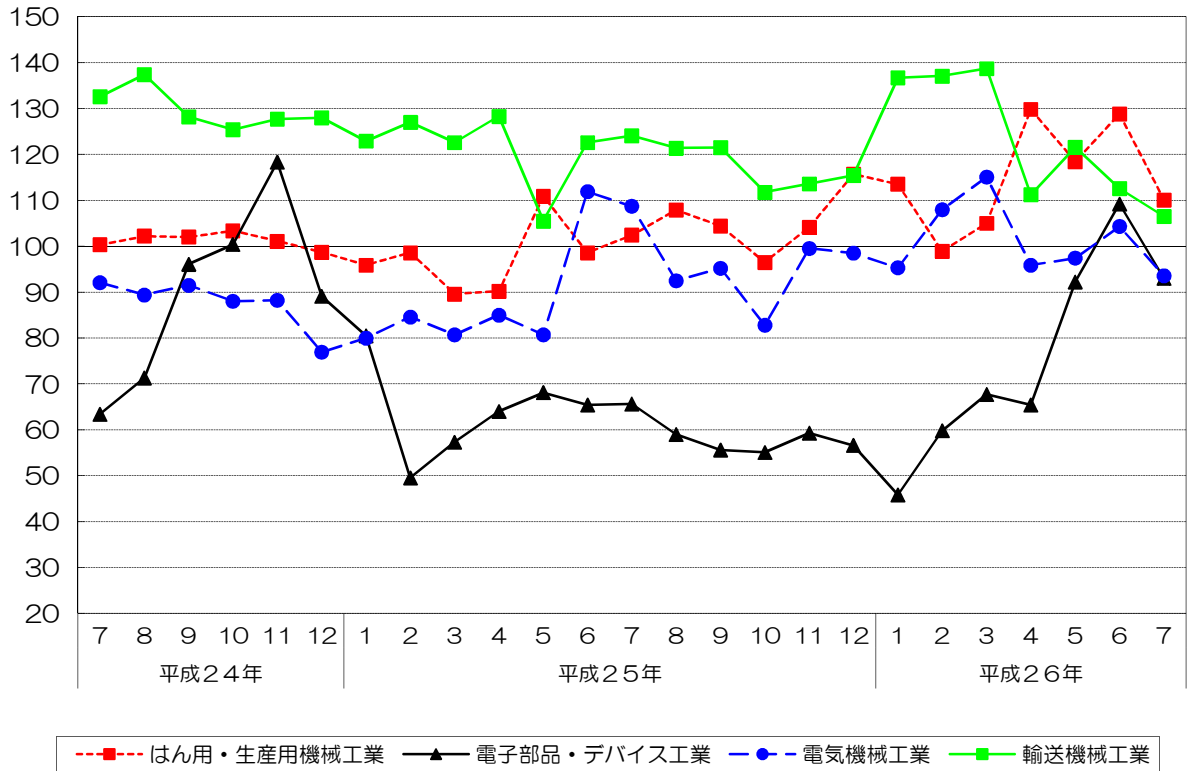
平成22年=100



機械工業（季節調整済指数）

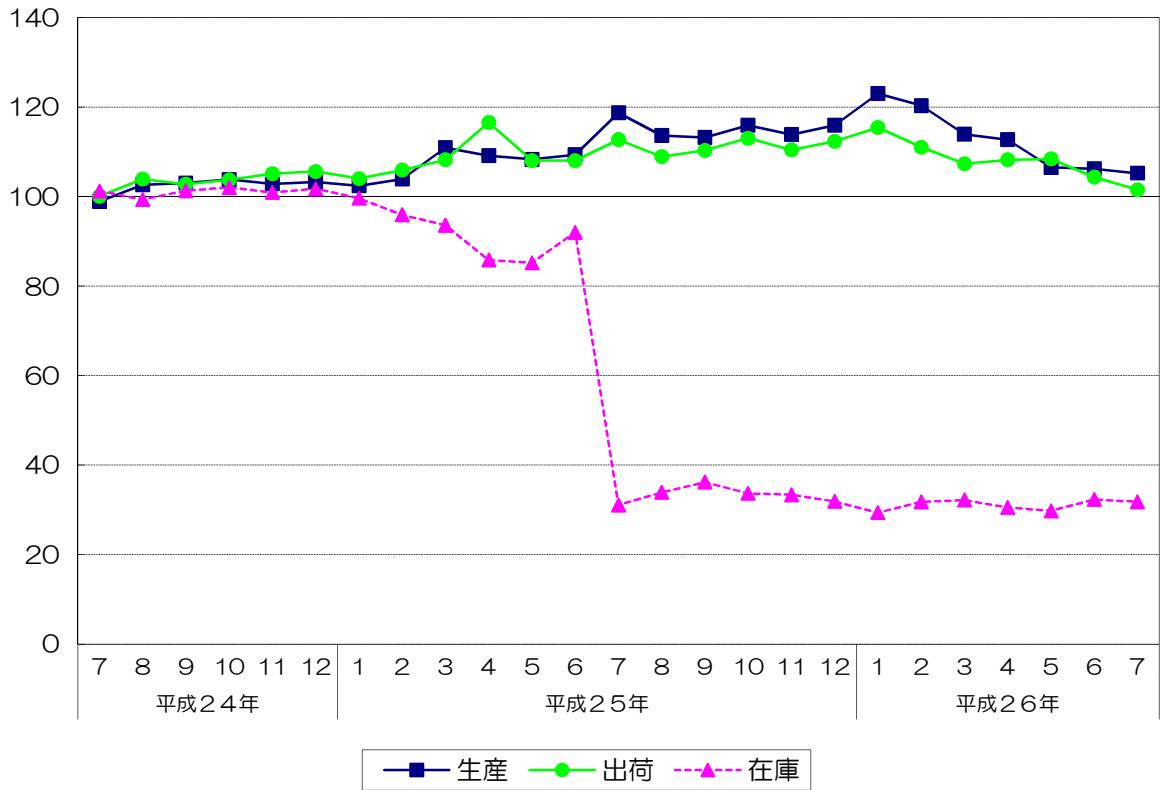
*生産指数のみ。

平成22年=100



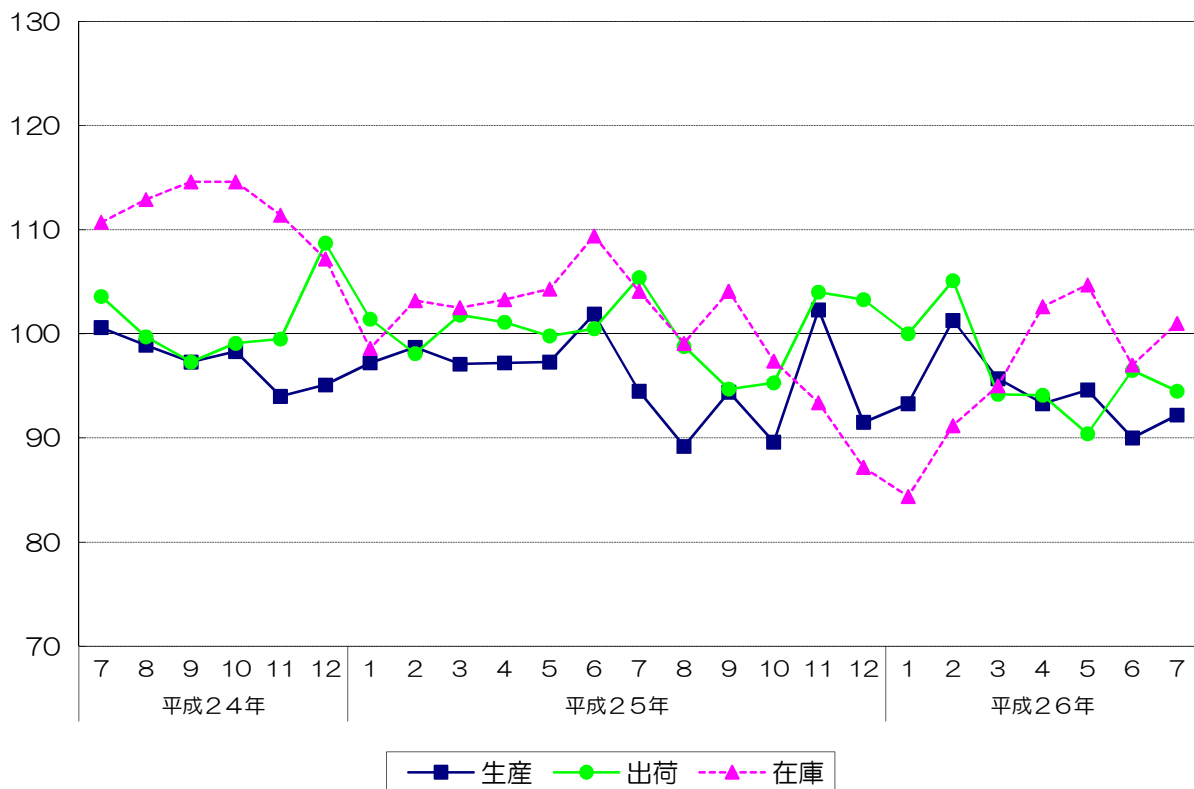
窯業・土石製品工業（季節調整済指数）

平成22年=100



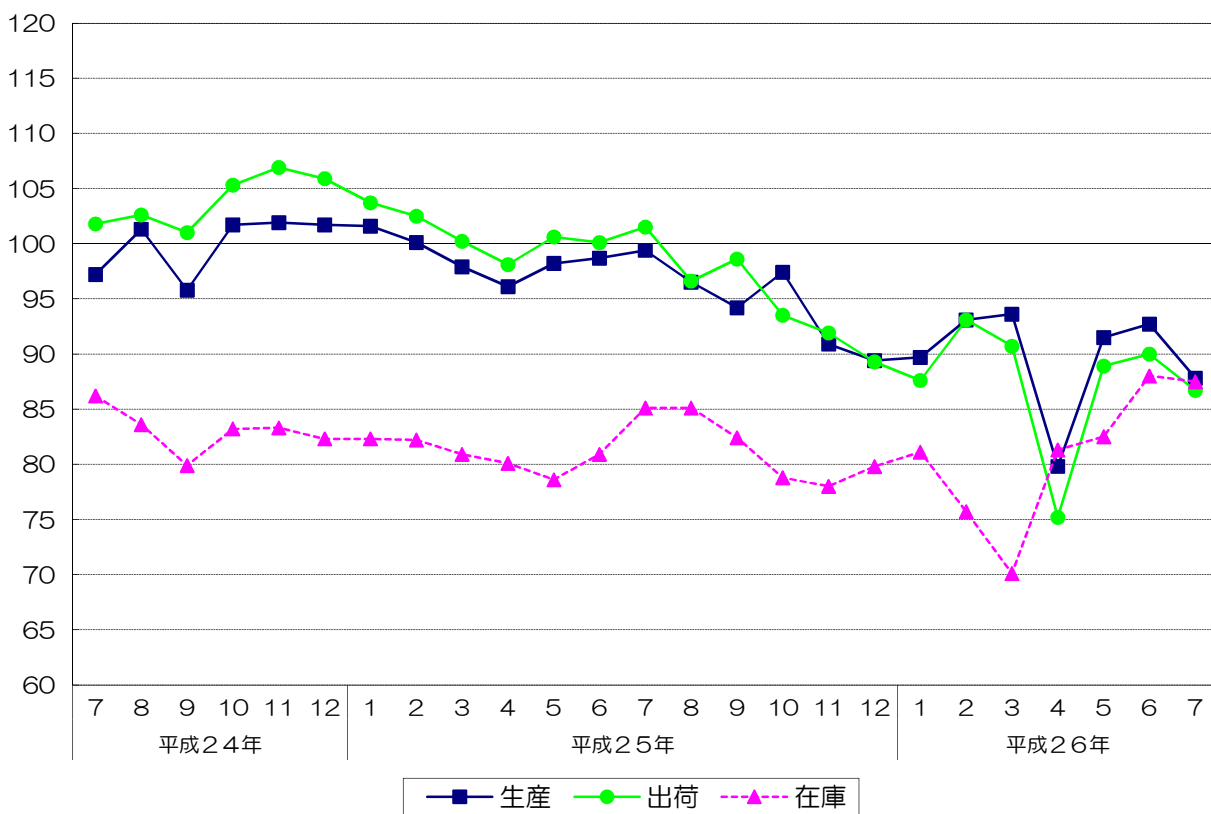
化学工業 (季節調整済指数)

平成22年=100



食料品・たばこ工業 (季節調整済指数)

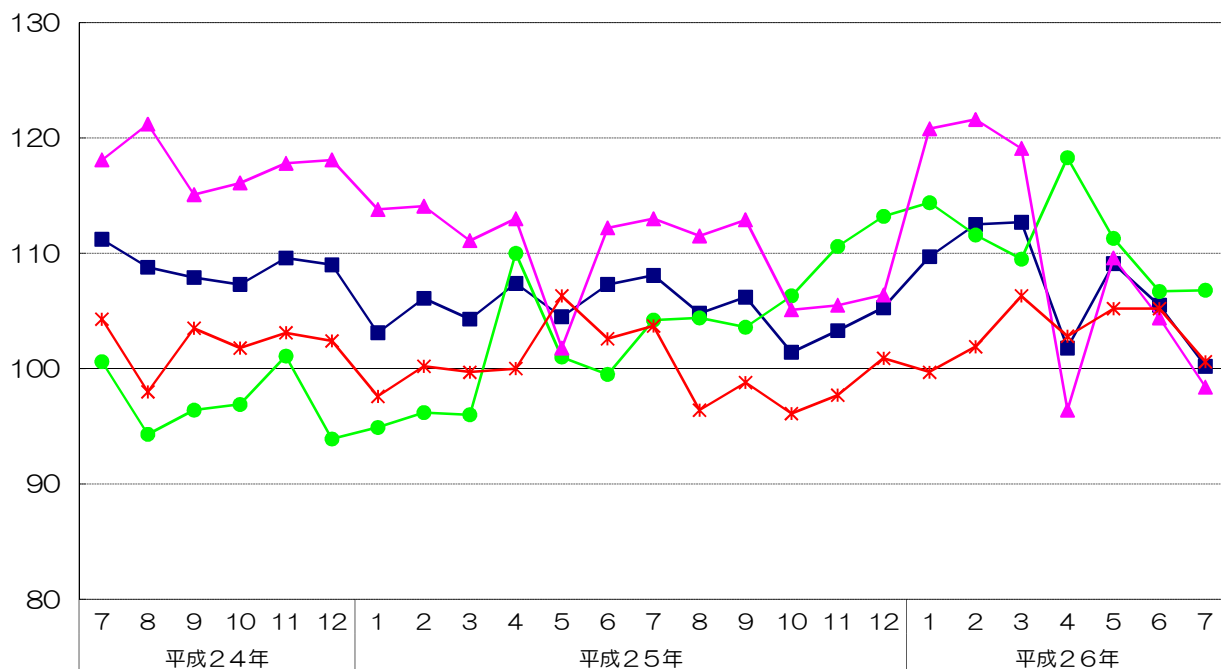
平成22年=100



福岡県鉱工業出荷指数財別の推移（季節調整済指数）

鉱工業総合

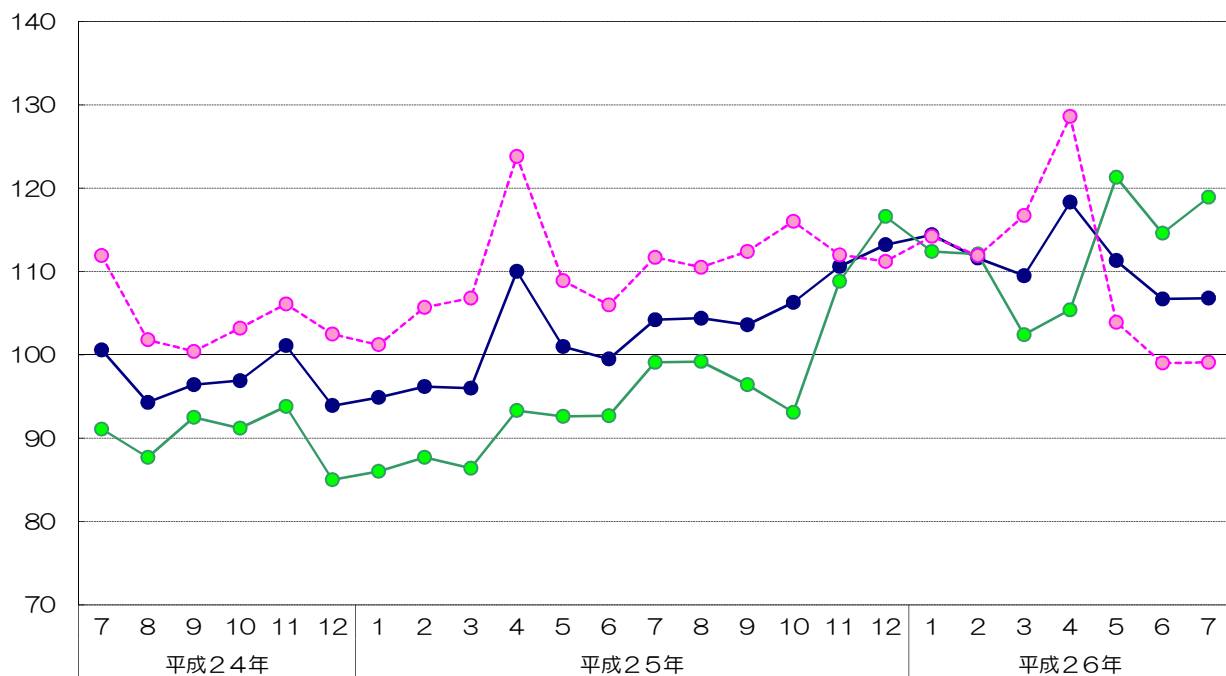
平成22年=100



■ 鉱工業総合 ● 投資財 ▲ 消費財 * 生産財

投資財

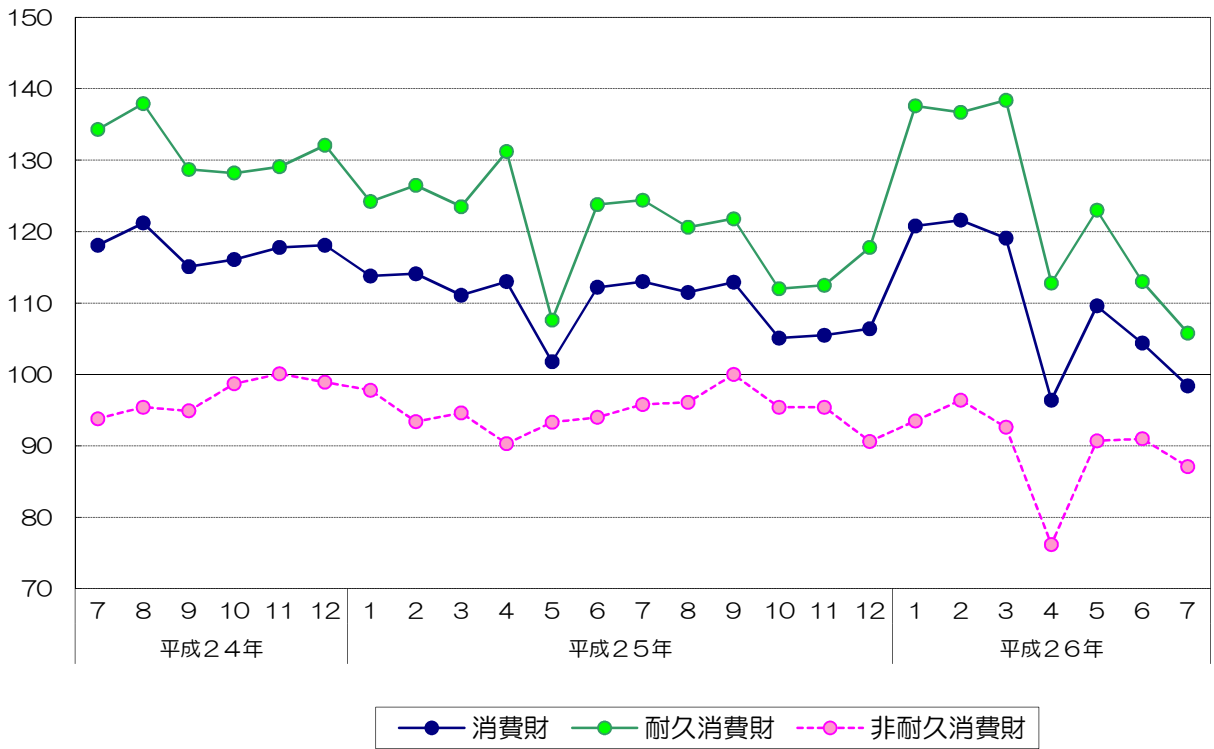
平成22年=100



● 投資財 ● 資本財 ○ 建設財

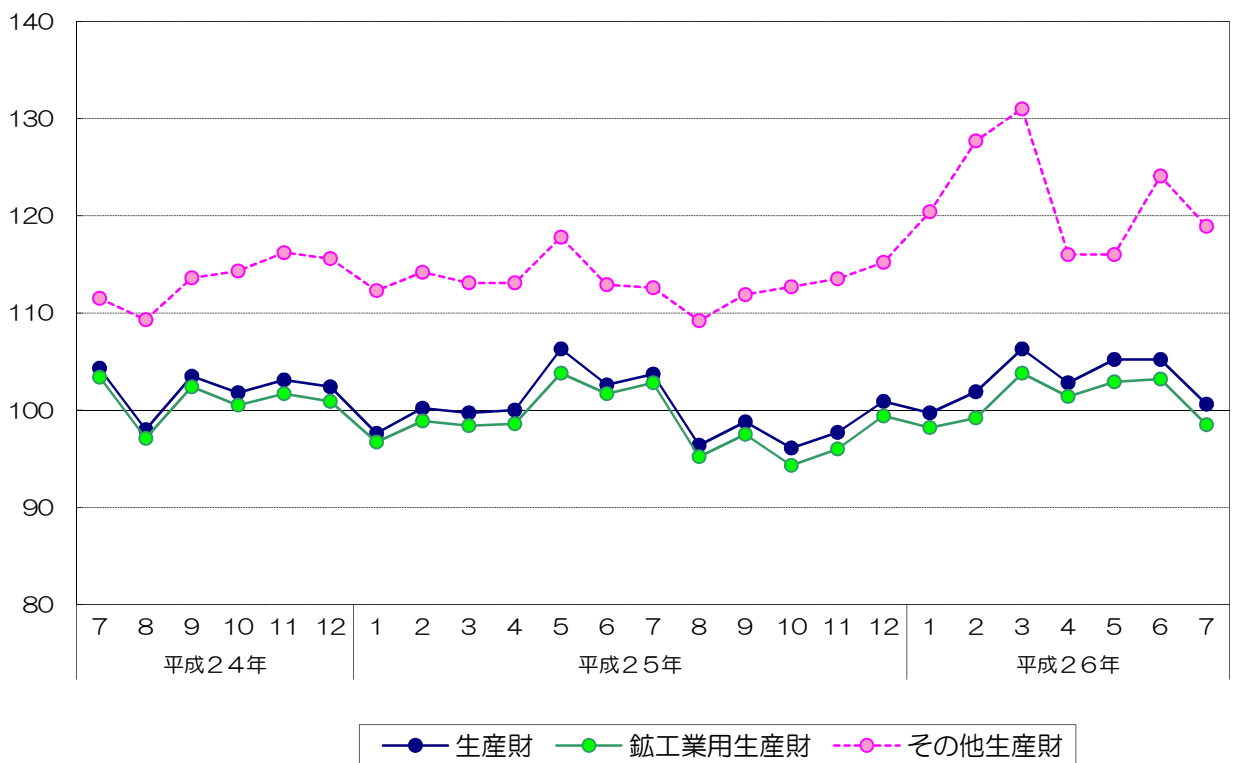
消費財

平成22年=100



生産財

平成22年=100



福岡県鉱工業指数の作成要領

1. 目的
福岡県の鉱工業の動向を、総合的に把握することを目的とする。
2. 基準年次
平成22年（2010年）を基準年とする。
3. 作成の範囲
日本標準産業分類の鉱業及び製造業を基礎とした産業の生産指数（付加価値額ウェイト）、生産者出荷指数及び生産者製品在庫指数について、原指数と季節調整済指数を作成した。
4. 分類
日本標準産業分類を基本とした業種分類と、採用品目の用途により財別に格付けした特殊分類の2通りの方法によっている。
5. 採用品目
生産指数及び生産者出荷指数は187品目、生産者製品在庫指数は118品目である。
6. ウェイト
生産、出荷及び在庫指数のウェイトは、基準年次の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫指数の鉱工業に対する各品目の一万分比である。
7. 作成の方法
総合算式は、基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス算式）である。
8. 季節調整
季節調整の方法は、センサス局法を使用している。
季節調整済指数とは、季節調整済指数で原指数を割ることによって、季節変動を除去した系列のことである。
9. 統計表中の符号
「-」：該当する数値がない場合
「0.0」：数値が単位未満の場合
「▲」：マイナスの場合
「x」：秘匿の場合
10. 資料
経済産業省生産動態統計調査、その他既存の資料及び県調査による。

平成22年基準 福岡県鉱工業指数月報
(平成26年7月)

福岡県企画・地域振興部調査統計課
代 表 (092) 651-1111
(内線 2784)
直 通 (092) 643-3190
F A X (092) 643-3192
e-mail chosa@pref.fukuoka.lg.jp